

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand

地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN [http://www.s-i-](http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5)

[asia.com/about_us/about_us5](http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエル青山 2 階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当: 鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵・Saay Palalikit)

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

～マレーシア・シンガポールが弾丸列車協定に署名した～

～タイでクラウドコンピューティングが急速に成長～

～タイ・バンコクのパンティッププラザが改装して再オープンする～

～タイはアメリカの知的財産優先監視国リストからの除外を目論む～

～タイ政府は民間企業に研究開発及びイノベーションへの投資を呼びかける～

～タイはラオスからの電力追加購入を検討している～

～タイの研究開発改善には厳しい道のりが続く～

～タイでハラルフード製造工場団地の設置計画が見直された～

～タイ農家はイノベーションに取り組むべきであると日本の専門家が主張する～
～タイで国の電子支払システムへの不安を払拭するため、個人情報保護法の制定が急がれている～
～タイのバンコク日本人商工会議所の調査で今年上半期の景気感は改善されているという結果が出た～
～タイ改正商標法が施行～
～タイ知的財産局が模倣品対策のロードマップを作成した～
～タイの研究開発に対して注意が促されている～
～タイのデジタルエコノミーに日本企業が興味を示していると商務大臣が語った～
～タイで IP フェアが開催される～
～タイ副首相が工業デザインセンター設置計画の迅速化を関係機関に要請～
～タイは日本の弾丸列車モデルを支持する～
～タイで干ばつに苦しむ農家に多くの支援策 米から他の作物への転換を奨励～
～タイ製品が CLMV 諸国で高い評価を受けているとの調査結果～
～タイ NRCT がインフラの発展と研究分野の人材の開発及び民間企業の研究参加奨励に焦点を当てた第 9 次戦略・政策を発表～
～タイで海賊版を撲滅するのは簡単なことではない～
～タイの家庭用パームシュガー 2 ブランドで基準値以上の漂白剤が検出された～
～タイ向け日本食材の輸出拡大を日本は狙っている～
～タイの TPP に対する決断はおそらく総選挙後に行われる～
～タイ商務省次期事務次官が決定した～
～タイ内閣は中国-タイの高速鉄道計画交渉に合意の見込みである～
～インドネシアで偽ワクチンが投与された～
～インドネシア事業競争監視委員会が Honda と Yamaha の 2 社によるスクーターの価格操作について調査を開始～
～ラオスで経済特区を中心に雇用が増えタイから帰国する人が増えているが、低賃金の問題がある～
～ベトナム・メコンデルタの省が日本の投資に目を向ける～
～クリエイティビティとイノベーションはよく似ているがやはり異なる～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを8月25日付けで更新しました。

(9月、10月の祝祭日のお知らせ)

9月の祝祭日はありません。10月は24日が祝祭日です。

(第3報: 商標法改正は7月28日より施行されました)

7月28日に施行された新商標法には、連合商標制度の廃止、音商標の採用、応答期間の短縮、料金値上げなどの、改正がなされています。 弊所ホームページでは、6月6日付けで和訳を掲載しました。 なお、この改正に伴う省令などの下位法令の改正については、4月12日付けで意見募集がなされておりますので、これも案が確定次第、お知らせ致します。

マドリッドプロトコルへの加盟時期については、商標法改正施行後にタイ政府よりWIPOへ加盟申請書が発布され、その後通常3ヵ月で発効します。 知的財産局の発表では、WIPOへの加盟申請が来年1月、その後の発効となり2017年4月頃を予定しているとのことです。以前の弊所ニュースで今年11月が最速だとお知らせしましたが、やはり政府内部での加盟申請手続きの中での検討が遅れているようです。

また、旧法適用範囲や料金など、未だ未調整の部分があり、現在知的財産局内部で検討中との情報です。

なお、弊所は、新商標法のQAを作成しましたので、ご要望の方はご連絡ください。

(インドネシア特許法改正が国会通過しました)

7月28日にインドネシア国会を通過し、大統領承認待ちの状態となり、8月16日に同法案をインドネシア政府が公表しました。発効時期は早くても1ヵ月後との情報です。改正要点は、①総局(DGIPR)は、審査促進のため、外部審査を可能とする。②現行の簡易特許は、物を対象としているが、それを方法にまで拡大する。③発見を含む医薬品の第二用途は不特許となる。④大学又は国立研究機関での学会や学術目的の刊行物による新規性グレースピリオドは6ヵ月とする。⑤特許電子出願(e-filing) ⑥遺伝資源及び/又は伝統知識は明細書に開示されなければならない。⑦実体審査請求あるいは公開期間の最終日から少なくとも30ヵ月で特許申請の承認あるいは拒絶決定を担当大臣は行わなければならない。これに伴い、審査請求期間は36月から30月に短縮され、同様に簡易特許も出願から24月が12月に短縮される。⑧特許審判委員会に拒絶への不服審査や登録後の訂正などの権限を持たせるなどです。ほかに年金の支払い方法や計算、強制実施権についても改正しており、詳しくはさらに情報が入り次第、掲載したいと思います。

～編集者より～

新商標法が施行されて1ヵ月を経過した。未だに商標対象としての音の出願も出願様式すら決まっていない状況である。料金の計算も定まっていない。それが原因なのか分からないが、タイ政府商標課長が突然辞職した。事態の收拾には、まだ時間がかかる見込みである。

9月にタイ商務省事務次官(Permanent Secretary)に Ms.Wiboonlasana 氏が、就任することとなった。過去20年間の商務省人事では、知的財産局次長経験者の事務次官誕生となる。知財局出身としては二人目となる。知財分野での活躍を大いに期待するとともに、前段の混乱の收拾を是非ともお願いしたいものである。

日本のマスメディアが報じたように、この8月7日にタイでは国民投票が行われた。新憲法草案への賛否を問うた投票である。結果、6割以上の賛同を得たため、憲法改正そして総選挙という道筋が見えたということになった。この結論をどう読むかであるが、国民投票を行う前に、前政権与党である親タクシン政党及び前政権野党である民主党が揃って反対を表明した。

これは、日本の政権に置き換えると、与党自民党と野党民進党がこぞって反対しているのも関わらず、国民は賛成したということになる。つまり、タイ国民は、投票後の政党間の騒乱よりも、現軍事政権の国内平和を選択したということを意味する。言い換えるとタイの現在の政党政治の存在意義そのものが問われた国民投票だったとも言える。現政権での民政化移行スケジュールは、来年12月総選挙ということとなるらしい。

8月11日から4日間、バンコク中心部にある展示会場シリキットコンベンションセンターで IP フェアなる催しがタイ政府知的財産局主催で行われた。新聞報道によると来場者数が約1万人、250 のブースで展示及び商談が行われ、1200 万パーツ(約 3600 万円)の引き合いがあったと報じられている。桜景色で装飾されたジェットロブースでは、ヤマハ発動機から三輪バイク(トリシティ)の展示、ホンダから二輪のバランスサイクル(ストライダー)の展示がなされ、多くの観客を惹きつけた。

このような催しは、政権が安定している時期には、毎年のように開催され、タイ国内参加者だけでなく、韓国や欧州からも参加が行われる。工業省や投資委員会が中心となる大型展示会場で開催されるイベントとは性格が異なるが、知財局にお世話になっている日本企業の積極的な参加があってよいものだ。

今週、9月2日に知的財産局にて、日本企業とタイ政府との対話会議(通称、官民対話と呼ばれる)が行われる。例年2回行われるが、現地の日系企業で知財に関係する方々から直接意見や状況を聞くのが目的であり、併せてタイ政府から最近の知財制度動向を知る良い機会となっている。このような機会は、他の ASEAN 諸国では、同様な性格を持つ会議が無く、タイの外国企業に対する政策透明性が如何に高いかが分かる良い機会である。同日に米国、欧州、韓国とも二者間の会議が行われるため、いわば、政府主催の対外ヒアリングといった有り様である。

タイ政府側も、裁判所を除くエンフォースメント機関が出席するため、問題を抱える日系現地法人があると、その場で対処する糸口が見つかるという便利さもある。このような会議が実質的に機能しているかどうかは、我々側の課題でもあるが、是非このような機会を積極的に利用し、現場の要望や課題を伝えたいものである。

～マレーシア・シンガポールが弾丸列車協定に署名した～

マレーシアとシンガポールは昨日、歴史的に厄介な両国をより結びつけることになる、東南アジア初と称する野心的な高速鉄道路線建設合意に署名した。シンガポールの金融のハブからマレーシアの首都クアラルンプールを結ぶ 350km の弾丸列車路線は、現在の道路で 5 時間かかるところを 90 分に短縮する。当局はまだ費用の見積もりを明らかにしていないが、アナリストにより 150 億ドルくらいとの概算がなされており、当局は 2026 年までの開業を望んでいる。署名は、2013 年にこのアイデアをともに提唱した、マレーシアのナジブ・ラザク首相とシンガポールのリー・シェンロン首相が見守る中で行われた。鉄道計画は既に中国、日本、韓国の鉄道大手の間で話題となっているが、下馬評では、中国の国有鉄道会社である、中国鉄路総公司(China Railway Corporation)が有力視されている。昨年、スキャンダルにまみれたマレーシア政府系投資ファンドの 1 マレーシア・デベロップメント(1 Malaysia Development Bhd : 1MDB)が、その支払い能力を担保するため、発電所関連資産を中国最大の原子力発電事業者である中国広核集団(China General Nuclear Power Corporation)に 23 億ドルで売却している。

(2016 年 7 月 20 日、バンコクポスト)

～タイでクラウドコンピューティングが急速に成長～

タイでクラウドコンピューティングが急速に成長し、産業のデジタル化の要因になりつつある。モノのインターネットや e コマースビジネスのブームにより、クラウドマーケットの拡大を加速していると Amazon Web Services では見ている。Amazon Web Services は Amazon.com のクラウドコンピューティングサービス事業部門で、数年前にシンガポールに事業所を設置し、今年上半期にタイ、マレーシア及びフィリピンでも事業所を立ち上げた。同社は世界では 13 ヲ所データセンターがあり、このうち 6 ヲ所が東南アジアにある。豊田通商エレクトロニクスタイランドでも AWS のクラウド技術を使って、交通モニタリングサービス “TSquare” の充実化を図り、リアルタイムで交通情報を提供するモバイルアプリの対象地域をバンコクからタイ全土に拡大し、目的地への到着時間の予測も行う。

(2016 年 7 月 15 日、バンコクポスト)

～タイ・バンコクのパンティッププラザが改装して再オープンする～

バンコクで最も有名な電化製品ショッピングモールであるパンティッププラザ(Pantip Plaza)が、

2 年間、3 億バーツを投じた大規模な改装を経て、“Tech Life Mall”との愛称を付けて、8 月 8 日にグランドオープンする。36,000 m²のショッピングモールは、その半分の面積を 300 の IT 小売店が占め、残りは小物、ゲーム、スタートアップ向け協業スペース、企業向け製品およびレストランである。運営元の Asset World Estate の財務部長である Sansern Na Patthalung 氏は、新たなパンティッププラザは、初めて、Syn Hub と称する、技術系スタートアップ向けの協業スペースを提供する、と述べた。Asset World Estate は、改装中に 1 日あたり 2 万人まで落ち込んでいた来客数を 35,000 人まで増加させる目論見である。2 千万バーツを費やした Syn Hub では、3D プリンタから連なるさまざまな革新的技術、インダストリアル IoT 支援、固定式の電子デザインシステム、RFID システムが提供されるとともに、協業スペースに 60 席が配置される。スペースの利用料は 1 日あたり 280 バーツである。

(2016 年 7 月 15 日、バンコクポスト)

～タイはアメリカの知的財産優先監視国リストからの除外を目論む～

タイ政府は、9 年間続けて掲載されている、アメリカの知的財産優先監視国リストからの 2017 年の除外という野心的な目標を設定した。タイ警察経済サイバー犯罪部 (The Economic and Cyber Crime Division, ECD) の副指揮官である Winai Wongbuppa 警察大佐は、ECD はタイの優先監視国リストからの除外を早めるために、知的財産侵害品を使用することを避け、ドライブから著作権のあるものを取り除くよう、国民及び企業への教育を促進している、と述べた。タイの海賊版ソフトウェア率は 2014 年の 71% から 2015 年には 69% へ低下している。先月、ECD はマイクロソフトと協力して、フェイスブック上でトリプル A グレードの侵害ソフトウェアを販売していたオンラインベンダーを捕えた。引き続いて、このベンダーは著作権法違反の罪に問われており、最長 4 年の懲役と、それに加えて 10 万～80 万バーツの罰金の支払いを命じられる可能性がある。マイクロソフトタイランドのソフトウェア資産管理及びコンプライアンス部門の長である Krittiya Eamsiri 氏によれば、この事件は、タイで初となる、トリプル A グレードの侵害品を含む逮捕例である。Winai 警察大佐は、今年最初の 6 か月間で、ECD は 115 の事件を手がけ、合計して 1 億 9,750 万バーツ相当の価値を有する海賊版ソフトウェアがインストールされた 1,122 台のコンピュータを押収した、と述べた。昨年は、239 件、5 億バーツ相当の海賊版ソフトウェアが摘発されている。タイでは 2015 年に 4,300 件のサイバー攻撃が記録されており、その 35% は悪意のあるコードによって引き起こされている。タイは、アセアンではインドネシアに次ぐ 2 番目にサイバーセキュリティの危険の大きな国に位置づけられている。

(2016 年 7 月 16 日、バンコクポスト)

～タイ政府が民間企業に研究開発及びイノベーションへの投資を呼びかける～

タイ科学技術省 (Ministry of Science and Technology : MOST) の Pichet Durongkaverroj 大臣は昨日、政府が提供する、気前のよいインセンティブスキームを使って、研究開発イノベ

ーションに速やかに投資することを民間企業に要請した。Pichet 大臣は、学生は未だに理工系に進学したがいながら、それを望まない、ということではなく、理工系に進学した場合、民間企業で提示されるキャリアパスが欠けているからである、と述べ、民間企業は研究開発及びイノベーション活動に十分な注意を払ってこなかった、と付け加えた。昨年末にソムキット副首相が経済問題の責任者となって以降、タイ政府はその経済チームに初めて MOST を加えるという歴史的決断を行った。Pichet 大臣は、政府は研究開発とイノベーションを信仰するために多くの政策パッケージを提供しているが、十分に利用されておらず、特に、研究開発及びイノベーションへの支出に対する 300%の税金控除が利用されていない、と述べた。タイの研究開発支出は昨年の対 GDP 比 0.6%から今年は 0.7%へと着実に伸び、来年は 0.8%になると予測されているが、数値はより高くなるべきであって、その達成のためには民間分野の貢献が必須である。Pichet 大臣は、現在、タイは科学及びイノベーションが、タイが中進国の罫から抜け出すためのツールとなるかどうかの重要な分岐点にある、と述べた。政府はスタートアップを支援し、中小企業に資金を移すための 100 億バーツの基金の設立を検討中であるが、アジア開発銀行(Asian Development Bank : ADB)が資金を貸し付けているので、これら基金は MOST の管理下にある。タイ全土のスタートアップを信仰するため、MOST はここ 2.3 か月の間にチェンマイ県、コーンケン県、プーケット県でスタートアップの製品を見ることができる場所を設ける計画である。Pichet 大臣はまた、新任のチュラロンコーン大学総長である Bundhit Eua-arporn 氏とサイアムスクエアを「スタートアップ自治区」とする計画について話している。

(2016 年 7 月 16 日、タイネーション)

～タイはラオスからの電力追加購入を検討している～

タイエネルギー省(Ministry of Energy : MOE)の高官は、増加する需要に見合った十分な供給を保証するために、タイは今年ラオスから 9 ギガワットの電力を購入するであろう、と述べた。もっとも新しい、両国が 2007 年に署名し、昨年失効した覚書によると、これは、現在タイがラオスより購入している1年間の電力 7 ギガワットより約 30%多い。情報筋によれば、両国は新たな覚書の詳細を検討しており、間に合えば 9 月にラオスで開催される予定のアセアンサミット会合の間に署名されるであろう、とのことである。9 ギガワットの電力のうちのほとんどが、化石燃料に比べてコスト面で有利な水力発電によるものである。タイは天然ガスによる発電への依存を切り下げ、他のエネルギー源への転換を図ろうと試みている。現在、タイの主要なガス田は、タイ湾及びミャンマーのマラババン湾に位置しているが、いずれもタイの旺盛な天然ガス需要により 10 年以内に枯渇すると見られている。液化天然ガスの輸入はコストが高く、また、石炭火力発電所計画は、タイ南部の開発計画を見込まれた 2 つの計画が、地域住民及び環境保護運動家の強力な反対に直面しており、実現にはほど遠い。情報筋によれば、タイとラオスは新たな電力購入合意のもとでの新たな水力発電所に適した地域を選定中である。ラオスは、自国の政策として「アジアのバッテリー」を掲げており、水力発電能力を年間

総計 20 ギガワットまで拡大する余地がある、としている。過去の覚書において、タイは 5,421 メガワットの電力購入に合意しており、うち 3,578 メガワットは 5 つの水力発電所と 1 つの石炭火力発電所によるものである。残る 1,843 メガワットの電力は、2019 年に商用運転を開始するように建設完了が予定されている水力発電所によるものである。これとは別に、ラオスには、1,418 メガワットの電力をタイに供給するために設置された 2 つの水力発電所がある。(2016 年 7 月 19 日、バンコクポスト)

～タイの研究開発改善には厳しい道のりが続く～

2015 年に、タイ政府と民間分野は研究開発活動に GDP の 0.4%、約 560 億バーツを費やした。これは、1996 年からたった 0.12%改善しただけであり、未だにこの比率は世界平均と比べてみじめなほど低い。世界銀行によれば、1996 年に対 GDP 比 1.99%だった世界全体の研究開発費は 2012 年には 2.17%となっており、もちろん高所得の国々は例えばアメリカ 2.81%、ドイツ 2.88%、スイス 2.96%、日本 3.34%、韓国 4.03%、イスラエル 4.25%と、この平均より多くの投資を行っている。先週、バンコク銀行の主催するイベントにおいて、Pichet Durongkaverroj 科学技術大臣は、軍事政権の強い政治的意思を反映し過去 2 年間にもたらされた指導力に基づく、タイの研究開発の将来の改善に楽観的な見通しを示した。企業は現在、税制優遇により研究開発投資を奨励されており、200 もの学術機関が民間企業に奉仕している。しかしながら、Pichet 大臣は、民間企業による行動のみが欠けている、と述べる。そのため、タイの大学生は、将来の明確なキャリアパスを見通すことができず、科学技術を学ぶ学生数は十分ではない。Pichet 大臣の分析は正確である。しかしながら、タイの企業は約 60 万社あり、その多くは資金繰りに悩んでいて、未来への投資は不要な贅沢にしか見えない。タイユニオングループ、ミッポン(Mitr Phol)、サイアムセメント(SCG)といった大手企業のみが、研究開発を自社の将来の収益として認識している。バンコク銀行のイベントにおいて、SCG の Kan Trakulhoon 前社長は、Pichet 大臣による、もっと研究開発投資を行うように、との警鐘を支持した。単なる原料としてのセメントは、たったキロあたり 2 バーツにすぎないが、SCG は、マヒドン大学との共同研究により歯の詰め物を作り出し、それはキロあたり 100 万バーツで売れている。しかしまた、Kan 前社長は、SCG の巨額の財源にもかかわらず、研究開発対象とのマッチングに失敗していることも認めた。昨年は、50 億バーツの予算があつたにもかかわらず、使用されたのは 36 億バーツのみである。しかもこのことは、116 人もの博士の学位を有するフルタイム勤務の社員を抱える同社において起きたことである。してみると、より小さな企業には、政府の指導が必要である。ここで、タイは航空宇宙、医用技術及び他の分野において、研究開発のハブとなるよう目標を設定したシンガポールから学ぶことができる。1 年半超で、シンガポールはゴム製品に付加価値をつけるための、添加剤製造の研究開発センターとなるように主導している。シンガポール国立研究財団(Singapore National Research Foundation : NRF)の Low Teck Seng 教授は、先端を行く大学から学術研究ネットワークに紐づけられた支援環境を創出することの必要性を強調した。約 500 万

人という少ない人口のシンガポールは、科学技術に習熟した十分な数の労働者を有するわけではないが、5 年間で予算 4,930 億バーツにより、政府はこの現状を変えるべく立ち働いている。Pichet 大臣は、自身の見通しが達成され、タイ企業が将来にわたって持続するためには、政府がやるべきことが山のようにあることを認めるべきである。

(2016 年 7 月 19 日、タイネーション)

～タイでハラル食品製造工場団地の設置計画が見直された～

タイではイスラム教徒の多い南部 3 県、パッタニー、ヤラー及びナラティワートの市場向けにハラルフード製造工場団地の設置事業が 2014 年にスタートし、パッタニー県の県庁所在地がその場所となっていた。しかし武装勢力と暴力行為により 5,000 人以上の命が奪われ、これにより食品加工への主な投資者と大手食品企業が進出を思い留まることとなった。タイ工業連盟と民間企業では、ハラルフード製造工場団地の設置は、長引く暴力行為で景気が低迷している南部地域の活性化に繋がると考えた。このためタイ工業連盟は計画を見直し、Somkid 副首相に提出する前に、設置場所をパッタニー県北部の Nong Chik 郡に変更し、それでもまだ投資者からの不安が残るので、規模も縮小し、タイ政府も計画の見直しに合意した。タイのハラルフードのマーケットは世界全体のイスラム教徒の数 17 億人という規模から見ると非常に小さなものである。世界のイスラム教徒の数は 2050 年までに 28 億人に増えるの見込まれている。

(2016 年 7 月 19 日、バンコクポスト)

～タイ農家はイノベーションに取り組むべきであると日本の専門家が主張する～

日本の米作農家が、タイの米作農家がきつい労働により得られる収入の約 5 倍の、1 ライあたり 5 万バーツ以上を稼ぐことから、タイ米作農家の羨望の的となっている。元新潟県農業経済研究所(Research Institute of Agricultural Economics)ゼネラルマネージャーの宮越 疆氏(S&I 注:元新潟県農林水産部参事兼経営普及課長)は、タイの農家はよりイノベーションに注目することで、同様な高収入を享受することができる、とする。日本においては、政府の支援があり、日本の農家は鉄粉でコーティングして重量を増した種籾を用いることで、鳥害からの保護を行っている。一旦収穫が安定すれば、コメの包装とデザインに注意を払う。ここに創造性を発揮することで、ある日本米のブランドは、1kg あたり 2,000 円(約 660 バーツ)で販売できるようになった。宮越氏は、いくつかの日本農家はまた、スナック菓子や化粧品といった、コメをベースにした製品への多様化を図っており、これにより所得増を助け、コメ産業の持続的な発展を作り出している、と述べ、コメが製品に変わること、価値は 3～5 倍となっている、と述べた。宮越氏は氏の経験をタイ農家と共有する準備ができており、サイアムクボタコーポレーションの農業ソリューションアドバイザーとしてタイのコメ産業改善のために働き、イノベーションに取り組んでいる。

(2016 年 7 月 20 日、タイネーション)

～タイで国の電子支払システムへの不安を払拭するため、個人情報保護法の制定が急がれている～

Apisak Tantivorawong 財務大臣が情報通信技術省に対し、個人情報保護法の審議を急ぐよう要請したと、財務省高官が話した。Prapas Kong-led 財務事務次官補によると、Apisak 大臣は国民が国の電子支払システムである PromptPay を使用する際の個人情報保護に関する不安を払拭するために、法律の制定を急いでいるということである。Apisak 大臣は今年中に法律が施行されることを目指している。タイでは PromptPay について最近憲法起草委員会の Borwonsak Uwan 前委員長が、ID 番号とのリンクから個人情報流出の可能性があるとの懸念を挙げたことをきっかけに、国民の間でこの問題に関する不安の声が聞かれるようになった。Prapas 氏は個人情報保護法が施行されていなくとも、1997 年公的情報法や 2008 年金融機関事業法等、タイには個人情報を保護する法律が複数あると話した。公的情報法では、政府機関が個人情報を悪用することを禁止しており、情報を流出させた担当官は刑事罰を受ける。金融機関事業法では、金融機関が顧客データを開示することを禁止しており、これに違反した金融機関に対し顧客は民事的に損害賠償を請求することができる。個人情報保護法では、対象が金融機関以外にも拡大されるなど、より大きな保護が与えられる。タイでは現在、電話番号やクレジットカード番号、保険の番号などの売買が蔓延していると Prapas 氏は話している。

(2016 年 7 月 20 日、バンコクポスト)

～タイのバンコク日本人商工会議所の調査で今年上半期の景気感は改善されているという結果が出た～

バンコク日本人商工会議所 (Japanese Chamber of Commerce Bangkok, JCCB) が会員を対象としたアンケート調査によると、今年上半期の景気感は改善されているという結果になった。この調査は今年 5 月 23 日から 6 月 15 日までアンケートを 1,705 の会員企業に送り、そのうち 26.9% に当たる 459 社から回答を得た。今年上半期に業績が改善したと答えた企業は昨年下半年と比較し 5 ポイント増えて 35%、逆に業績が悪化したと答えた企業は 6 ポイント減って 28% であった。製造業では繊維分野の景気感が悪化した、食品や化学分野では改善した。今年下半期に業績が改善すると予想した企業は 13 ポイント増えて 41%、悪化すると予想した企業は 11 ポイント減って 21% であった。悪化すると予想したのは製造業では鉄と非鉄金属で、改善すると予想したのは一般と輸送機械であった。今年の売上増を予想した企業は 9 ポイント増えて 54%、20% 以上の売上増を予想したのは前回の調査より 2 ポイント減って 11% であった。売上増を予想した企業については昨年の調査では 5 ポイント減って 45% となったのと対照的な数字であるが、20% の売上増については昨年の調査では変化なく 13% であった。タイ政府に対する関心事項としては、公共インフラの整備等の景気刺激策 (57%)、政治情勢の安定 (56%)、関税システムとその実行 (43%) 及びバ

ンコク首都圏でのインフラ整備(41%)が上げられ、政府の景気刺激策及び経済を活性化
する金融政策の継続が挙げられた。外的な要因としては原油価格の変動が挙げられたが
悪影響があると答えたのは3%だけで、8%は悪影響はごく僅かであると答えた。将来的な可
能性のあるマーケットとして挙げられたのはベトナムが39%、インドネシアが32%、インドが
28%、ミャンマーが25%、カンボジアが16%であった。輸出先10位までの7カ国がアセアン
で、残りはインド、日本及び米国であった。

(2016年7月28日、タイネーション)

～タイ改正商標法が施行～

タイで音の商標の保護や侵害行為に対する罰則強化が盛り込まれた改正商標法が昨日
施行された。タイ知的財産局のナンタワン サグンタナーク局長は2016年改正商標法には
真正品のパッケージに偽造品又は低価格の商品を入れて消費者を誤認させる行為に対す
る罰則も規程されているとし、この種の行為は人気のあるウイスキー、ワイン、潤滑油及びシ
ャンプーに行われておりアルコールやワインの場合は味や色を本物に見せるためにエチルアルコ
ールを使っている場合もあると話した。改正法では違反者は4年以下の懲役及び／又は
40万バーツ以下の罰金が科される。改正前は罰則は2,000バーツと1年の懲役のみで、
示談可能な違反行為であった。新法ではこの他、商標登録手続きの効率化のため、これま
で90日であった応答等の法定期限が60日に短縮されているほか、賠償請求手続きの簡
易化やマドプロ批准のための規定も設けられている。(2016年7月29日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局が模倣品対策のロードマップを作成した～

タイ知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)のナンタワン局長は、プラユッ
ト首相が議長を務め、8月25日に開催される国家知的財産政策委員会(National
Intellectual Property Policy Committee)における検討のための、短期、中期、長期の行
動計画を伴った知的財産リフォームロードマップの作成を完了した、と述べた。2018年から
2021年にかけてのロードマップはタイ国民に対する、タイ国民固有の知的財産権の開発とと
もに保護と知的財産侵害の取り締まりの支援をカバーしており、より重要なこととして、侵害
製品を使わないための、タイ国民の知識向上に努力が必要であるとしている。短期的な手
段として、DIPは、国内治安維持部隊(Internal Security Operations Command : ISOC)、
特別捜査局(Department of Special Investigation's : DSI)及び国家警察と緊密に協力し
て、向こう4か月間の侵害率の低下を目標に、特に全国のレッドゾーンと悪名高い市場にお
ける侵害品の取り締まりに着手する。政府はこれらの手段によって2021年までに知的財産
侵害の根絶を目指している。ナンタワン局長によれば、向こう4か月間での主な特別捜査の
対象となる27エリアをレッドゾーンとして区分したもので、レッドゾーンにはバンコクのマーブンク
ロンセンター、パンティッププラザ、クロントム、バンモー、スクムビット通り、パッポンの他、チェン
マイ及びプーケットの市場、カンボジア国境付近のアランヤプラテートのローンクルア市場が含

まれている。ナンタワン局長は、一度厳格な手段が取られて、ビデオカメラ録画手段対策を含む知的財産法の改正が適切に行われさえすれば、タイは米国の優先監視国リストから除外されるものと期待している、と述べた。(2016 年 8 月 1 日バンコクポスト、2016 年 8 月 2 日タイ経済)

～タイの研究開発に対して注意が促されている～

ニュージャージー工科大学(New Jersey Institute of Technology)大学院研究科の副研究科長であり、Association of Thai Professionals in America and Canada(ATPAC)の執行部アドバイザーを務める、Methi Wecharatana 教授は、「タイランド 4.0」計画がいかに良いものであったとしても、現在、タイの研究開発プログラムを運営している同じグループが携わるのであれば、何も起こらないことになるであろう、と述べた。Methi 教授は、Teerakiat Jareonsettasin 教育省副大臣と明日会合予定であり、国の研究開発システムに対する現在のリフォームの方向性を改めるよう助言するつもりである。Methi 教授の提案は、政府に対して、15 の国立研究機関についてより説明責任を果たすよう求めることである。研究機関の目標は、タイの将来の成功のために必須であると考えられている研究分野やキーテクノロジーに対して限定しなければならない。新たなマネジメントチームの設置が必要である。Methi 教授は、アメリカが人類を月に送ろうと望んだ際、アメリカは 10 年以内にゴールに到達するという、明確な指令を与えた、と述べ、タイはこれらのセンターを 30 年にわたって運営しているが、運営を総花的に行いすぎている、と述べた。Methi 教授は、明確な指示と人々に何が起きているかを開示した後に資金が来るとの認識を示した。タイ石油公社(Petroleum Authority of Thailand : PTT)の前社長であり、Vidyasirimedhi Institute of Science and Technology(VISTEC)の評議会議長を務める Pailin Chuchottaworn 氏は、資金およびその他の問題についての Methi 教授の見解を明確に共有しており、資金は重大な問題ではなく、9 の国立大学はすでに年間予算が 2 千億バーツ(訳注:原文のまま)である、と述べた。科学者および研究者に対するキャリアパスを改善することほど重要な事項はなく、Pailin 氏は、タイはすでに海外で PhD を取得しようとする 5 千名の学生に奨学金を供与しており、そのうち 2,700 名はすでに帰国していて、残る 2,300 名も後に続いて帰国するであろうが、そのときに彼らに与える職を見つけれられるかが問題ではないか、と述べた。

(2016 年 8 月 2 日、タイネーション)

～タイのデジタルエコノミーに日本企業が興味を示していると商務大臣が語った～

アピラディ商務大臣は、バンコク日本人商工会議所(Japanese Chamber of Commerce Bangkok: JCC Bangkok)の佐藤真吾会頭との会談の後、日本企業はタイ政府により選定された、10 のターゲットクラスタへの参画に興味を持っており、また、タイをアセアンのセンターであり、メコン川流域地域及びアセアンの国々への結節点とみなしていると述べた。JCC Bangkok による最新の調査によれば、タイに進出している日本企業のうち 33%がタイへの投

資を拡大する計画を有しており、そのうちの半数はタイを主要製造拠点として用い続けると述べた。ハイテク及び「デジタルエコノミー」政策に対する投資をより振興しようとするタイの政策は、タイを主要製造拠点及び輸出基地として用い、かつ第三国と協業しようとする、日本の「タイプラスワン」戦略に合致するものである。JCC Bangkok はまた、タイ政府に対し、日本政府が日本の中小企業の海外進出を支援していることから、日本の中小企業による投資に対するよりいっそうの支援を求めている。タイ政府も同様に中小企業振興政策を有しており、タイ政府は日本の中小企業に対して、タイのカウンターパートに参画し、タイ及び他の国で事業を行うようにと勧めている。さらに JCC Bangkok は、タイ政府に対し、タイ、日本及びその他 14 か国が参加して経済協力を強化する、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)を今年末までに急いでまとめるよう要望した。商務省の報告書によれば、日本はタイにとって中国に次いで 2 番目の貿易相手国であり、両国間の過去 5 年間の平均貿易額は 620 億 3 千万ドル、昨年は一昨年より 10.37% 低下して 513 億 1 千万ドルであった。(2016 年 8 月 3 日、タイネーション)

～タイで IP フェアが開催される～

8 月 11 日から 14 日までバンコクのクイーンシリキット国際会議場において、「Innovation for Life and Living: Smart Living Food, Health and Wellness」のコンセプトの下、IP フェアが開催される。フェアでは、発明家及び企業向けの知的財産権に関するプログラム、セミナー及びテーマ毎にゾーンを分けた展示が行われる。展示は、国王と王室一族による知的財産権のゾーン、特許情報の収集と分析を目的としたメーカー展示ゾーン、2015 年と 2016 年に IP チャンピオンに選ばれた、商業化に向けた開発が可能なイノベーションを展示する IP チャンピオンゾーンがあり、高齢者介護ロボットの Dinsow や、様々なアイデアのアイスクリームを提供する iceDEA、携帯電話の充電ができる旅行鞆等の商品が紹介される。ナンタワン サグン タナーク知的財産局長は、IP フェアがマーケティングチャンスを提供し、発明家、クリエイター及び著作権を持つ(訳注: 原文まま)商品及びサービスの権利者をインスパイヤし、市民に IP についての情報提供を行うものになると知的財産局は自信を持っていると話した。

(2016 年 8 月 5 日、タイネーション)

～タイ副首相が工業デザインセンター設置計画の迅速化を関係機関に要請～

ソムキット チャトゥシーピタック副首相は、タイ工業デザインセンターの設置計画を急ぐよう、工業省等の関係機関に要請した。タイ工業デザインセンターはタイランド 4.0 イニシアティブを推進するための高価値商品を創造することを目的とした工業省の 2016-21 年計画の下に設立され、工業製品や OTOP(一村一品)製品に付加価値を与えるデザインとイノベーションを創造するために関係機関を集結させることを目的としている。ソムキット副首相は、工業デザインセンターには、中小企業や OTOP 製品の生産者がより優れたデザインで高級な市場のシェアを獲得できるよう支援する役割もあると話した。

(2016 年 8 月 5 日バンコクポスト、2016 年 8 月 8 日タイ経済)

～タイは日本の弾丸列車モデルを支持する～

Arkorn Termphittayapaisith 運輸大臣は、金曜日にタイ運輸省において日本の石井啓一国土交通大臣と会談後、日本がタイの高速鉄道ネットワークのためのモデルとして新幹線を用いることに同意した、と述べた。Arkorn 運輸大臣は、両者はバンコクとチェンマイを結ぶ高速鉄道計画について議論したと述べ、石井国土交通大臣は、日本の新幹線は安全性と信頼性の点で明らかに優位であり、新幹線のシステムはイニシャルコストのみならず、全ライフサイクルにおけるメンテナンスの点でも安価に提供できる、と述べた。日本はバンコク～チェンマイ間のプロジェクトに加えて、カンチャナブリ、バンコク、サケート県のアランヤプラテート、チョンブリー県のレムチャバンをカバーする、東部経済回廊を結ぶ路線にも興味を示している。石井国土交通大臣は、バンコク～チェンマイ間の建設について、バンコク～ピサヌロークの第 1 期、ピサヌローク～チェンマイの第 2 期に分割することを提案し、Arkorn 運輸大臣は日本に対し、スケジュール通りに開業できることを保証するためのプロジェクト実地調査に対する日本のさらなる努力を求めた。Arkorn 運輸大臣はさらに、バンコクにおける商業輸送機関のハブである、バンスー中央駅の改善方法の研究を日本に求めた。Arkorn 運輸大臣は、タイはまた日本に対し、タイ人専門家に対するメンテナンス及び技術に関するトレーニングを実施するよう、日本に要請したと述べた。(2016 年 8 月 7 日、バンコクポスト)

～タイで干ばつに苦しむ農家に多くの支援策 米から他の作物への転換を奨励～

農業・協同組合省は長期間に渡る干ばつの影響に苦しむ農家を救済する多くの措置について内閣に承認を求める予定である。Chatchai Sarikulya 農務大臣は同省のチームが多くの県で農家が直面している問題を軽減しようと取り組んでいると話した。Chatchai 大臣は、米政策管理委員会(Rice Policy and Management Committee)が 25 県の農家を救済する 5 つの計画に 49 億バーツの予算を承認したと述べた。政府はタイ農業・農業協同組合銀行に総額 100 億バーツ以上の融資の協力を要請した。今年は主なダムで水位が危機的な低レベルまで落ち込み、多くの県で干ばつ被害を受けている。何万もの米農家で二期目の米を収穫できずにいる。これらの農家はコメから干ばつに強い他の作物への転換や、牛やヤギを含む酪農への転換を奨励されている。Chatchai 大臣は新しい農業コンセプト、新しい治水システム、材料及び支出に切り替える農家に財政支援を提供するキャリアプログラムがあると話す。このプロジェクトは 8 万 4,000 の農家と 42 万ライ(1 ライ=1,600 平方メートル)を対象にしたもので、他の作物への転換には予算 26 億バーツが当てられると Chatchai 大臣は話している。この他政府は自らコメ以外の栽培作物に転換した農家に 5 万バーツを給付すると、農業拡張局は述べている。(2016 年 8 月 7 日、バンコクポスト)

～タイ製品が CLMV 諸国で高い評価を受けているとの調査結果～

Havas Riverorchid が最近実施したカンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムの CLMV 諸国に関する市場調査で、タイは商品の原産地、品質及びイメージについて消費者から高い評価を得た。この調査は自国産の製品とオーストラリア・ニュージーランド、中国、欧州、日本、シンガポール、韓国、米国及びタイの 8 地域からの輸入製品について消費者の意識を調査したもので、上記 9 地域について原産地、品質及びイメージの 3 項目を基準に 10 点を満点として採点する方式で 2,016 名（各国 504 名）を対象に行われた。原産地の項目についてカンボジア、ラオス及びミャンマーの 3 か国では自国に対する評価が 3 と低く、ベトナムでは 5 であった。品質とイメージの項目については 3-5 であった。中国産の商品については 3 つ全ての項目で 4-6 であった。他のアジア及び西洋諸国産の製品については 7-9 であった。タイと日本は CLMV 諸国では明らかに優位に立っており、競合国より多くのカテゴリで 9 ポイントを獲得し、8 未満のポイントはなかった。原産地の項目ではタイはカンボジア、ラオス及びミャンマーで 9 ポイントを獲得し、ベトナムでは 8 であった。品質については、タイはカンボジアとミャンマーで 9 ポイントを獲得した。この項目のベトナムのタイに対する評価は 8 ポイントで、韓国及び欧州と同じレベルであった。ベトナムでは日本、米国及びオーストラリア・ニュージーランドが 9 ポイントを獲得した。イメージの項目では、タイの製品はカンボジア、ミャンマー及びベトナムで 9 ポイントを獲得した。この結果から CLMV 諸国では日本製品をも抜いてタイ製品のイメージに最も高い信頼が寄せられていることがわかった。カンボジアではタイは日本と韓国からの製品と同じランクを獲得した。ベトナムの消費者はタイの製品に日本、米国及びオーストラリア・ニュージーランドからの製品と同じ程度の信頼を寄せていた。

（2016 年 8 月 9 日、タイネーション）

～タイ NRCT がインフラの発展と研究分野の人材の開発及び民間企業の研究参加奨励に焦点を当てた第 9 次戦略・政策を発表～

国家学術調査委員会（The National Research Council of Thailand, NRCT）は最近、20 年（2017～36）国家成長戦略に沿った第 9 次戦略・政策を発表した。この新しい計画はインフラの発展と研究分野の人材の開発及び民間企業の研究参加奨励に焦点を当てたもので、研究開発費を少なくとも GDP 比 1-1.5%まで押し上げ、人口 1 万人当たりの研究者の数を 25 人とする目標である。現在タイの研究開発費は GDP 比でわずか 0.48%であり、人口 1 万人当たりの研究者の数は 12.9 人で、19 人のマレーシアを下回っている。この他の計画は研究の商業化を目的としたリサーチ EXPO の開催である。NRCT の Sukunya Theerakullert 理事長は民間企業の研究開発への投資の必要性を説く。外国では政府機関よりも民間企業の研究開発への投資額が 30 から 70%上回っているが、タイでは政府機関による研究開発投資が全体の約 60%を占めている。NRCT ではこの比率を 50 : 50 にしたい考えである。8 月 17 日から 21 日までバンコクのセントラルワールドの Centra Grand and

Bangkok Convention Center で “Thailand Research Expo” が開催される
(2016 年 8 月 9 日、タイネーション)

～タイで海賊版を撲滅するのは簡単なことではない～

バンコクのよく知られたテクノロジーマーケットであるパンティッププラザがビジネス向けに再オープンしたが、地元でも、世界でも、海賊版ソフトウェア、映画、音楽などを簡単に入手できる世界的なショッピングエリアとしてより有名である。億万長者であり、ビール王であるパンティッププラザのオーナーの Charoen Sirivadhanabhakdi 氏は、2 年にわたるリノベーションの後、月曜に氏のショッピングモールを再開業した。おそらくは時を同じくして、知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)のナンタワン局長は、公然と海賊版製品を販売している小売業者に対する 120 日間の厳重な取り締まりを宣言した。ナンタワン局長のアクションプランは、8 月 25 日以降に開始され、国内治安維持部隊(Internal Security Operations Command : ISOC)、特別捜査局(Department of Special Investigation's : DSI)及び国家警察を含めて行われる。DIP は USTR による優先監視国リストを米国政府による標的のリストであるとして深刻に捉えており、その中で最も著名な市場がパンティッププラザである。ナンタワン局長は米国による 301 条の年次報告書における最悪の侵害者のリストからタイを除外させることが目的であると述べた。ナンタワン局長も執行官も、パンティッププラザの不正ソフトウェアだけではなく、チャットチャック市場の偽高級ブランドや、スクムビット通りの映画 DVD といった、タイにおける問題を承知している。リストは実際のところ、偽の、懲罰としてのものである。2007 年に、政府は 3 つの AIDS 薬及び心臓薬特許に対し強制実施権を行使し、この後、大手薬品メーカーがワシントンに苦情を申し立てた結果、タイは 301 条ブラックリストの最低ランクとされ、以降そこに留まり続けている。実際、全ての入手可能なエビデンスが、タイがゆっくりと侵害品から離れつつあることを示している。タイを西側諸国の国と同等に、知的財産を尊重する国とすることは長く困難な作業である。本当のゴールは知的財産法の優位をタイ国民に尊重させるよう教育し奨励することである。

(2016 年 8 月 10 日、バンコクポスト)

～タイの家庭用パームシュガー(ヤシ砂糖)2 ブランドで基準値以上の漂白剤が検出された～

家庭用のパームシュガー少なくとも 2 ブランドに基準を超えた漂白剤が含まれていたと消費者財団が発表した。財団では、ローカル市場とスーパーで 21 のサンプルを集め調査を行い、このうち 17 サンプルでは漂白剤は検出されず、2 サンプルでは基準値を下回り、残り 2 サンプルからは基準値以上の二酸化硫黄が検出された。基準値以上の二酸化硫黄が検出された 2 サンプルは違うメーカーのものであった。財団は、この 2 サンプルの一つはデパートにある高級スーパーで、もう一つはラブラオ地区の生鮮市場で入手したものだとしている。パームシュガーはタイの伝統菓子の主要な原料であり、保健省と提携するラボで試験が行われる。

タイでは 1 キロ当たり 40mg の二酸化硫黄を食品に添加することが保健省により認められている。漂白剤を含有する食品を過剰に摂取すると、吐き気、嘔吐、下痢、ひどくなると喘息などの健康被害を起こし、ひどい場合は意識不明や死に至ることもある。

(2016 年 8 月 10 日、バンコクポスト)

～タイ向け日本食材の輸出拡大を日本は狙っている～

日本では経済復興を後押しするため、タイへの食品輸出を増やし始めた。JETRO バンコクの三又裕生所長は「日本はタイの高級レストラン向けに高品質なものを中心に原材料を輸出したいと考えており、地方での品質への要求が高くなるものと考えられる。」と話した。JETRO バンコクが実施したタイにある日本食レストランに関する調査では、日本食レストランの数は今年これまでに 2,713 店と 3.6%の増加率となっており、過去数年間の増加率 10-20%と比較し緩やかな伸びとなっている。昨年タイで新しく開店した日本食レストランは 297 店舗で閉店したレストランは 193 店舗であった。閉店の原因は激しい競争と世界的な金融問題にある。バンコクには現在 1,753 店の日本食レストランがあるが、伸び率としては最低で、多くのレストランが内陸部で開店しているものと見られる。この調査では日本食はタイで外国料理の中で好まれていることも明らかになった。JETRO によれば日本は牛肉、ブドウ及びワイン等の食品の販売チャンネルを Big C や Tesco Lotus などの小売店に拡大したいと考えている。昨年のタイの日本の食品の輸入高は 120 億バーツであったが、2020 年までに 3,300 億バーツ以上に増加するものと期待されている。

(2016 年 8 月 11 日、タイネーション)

～タイの TPP に対する決断はおそらく総選挙後に行われる～

12 カ国が加盟し、貿易額が世界貿易額の 40%、295 兆ドル相当、加盟国の GDP 合計が世界全体の 38%、28 兆 3 千億ドルであり、加盟国とタイとの貿易額及び外国直接投資がタイの総貿易額と総外国直接投資のそれぞれ 40%、45%を占める環太平洋経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership : TPP) に関して、現政権が TPP に関する決断を下すには時間が限られていることから、タイは TPP 加盟の是非を民主的に選挙で選ばれた政権に委ねる見込みである。Winichai Chaemchaeng 商務副大臣は、タイは TPP の影響を徹底的に調べるための時間を必要としており、また、TPP が発効する前に、現加盟国が協定を批准するための冗長なプロセスを必要としていることを挙げている。Winichai 副大臣は、タイ政府が TPP 加盟を決断しても、自動的にタイの加盟が認められるというものではないと述べ、TPP が貿易、投資及びサービスの平準化に限らず、e コマース、政府調達、知的財産、環境、透明性及び汚職防止に関する法規則及び要求をより厳格にする、包括的で世界で最も高度な標準化された協定であるため、タイは加盟にあたって多くのなすべきことがある、と述べた。Winichai 副大臣は、商務省は昨年 10 月以来、TPP の利害得失に関し市民団体や農家と議論する公聴会を開催しており、これからも多くの公聴会がいろいろな県で開催

される、と述べ、加えて、商務省が TPP に関する意見表明のためのフォーラムを国際通商交渉局(Deoartment of Trade Negotiations : DTN)のウェブサイト上に開設した、と述べた。また、Winichai 副大臣は、従前パンヤピワット工科大学(Panyapiwat Institute of Technology)により行われた TPP に関する調査に加えて、ワシントンの商務省商務官事務所がアメリカの調査会社に依頼してタイにおける TPP の影響調査を行い、それが今月末にまとまる見通しである、と述べた。

(2016 年 8 月 13 日、バンコクポスト)

～タイ商務省次期事務次官が決定した～

内閣は昨日、来月退職する Chutima Bunyapraphasara 商務省事務次官の後任に、タイ WTO 代表部代表、知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)副局長を歴任し、現在、国内取引局(Deoartment of Interanal Trade : DIT)局長である Wiboonlasana Ruamraksa 氏(59)を充てる人事を承認した。

(2016 年 8 月 24 日、タイネーション)

～タイ内閣は中国－タイの高速鉄道計画交渉に合意の見込みである～

非常な遅延の後、中国－タイ高速鉄道計画は、タイが土木工事に資金を投入することで年末までに軌道に乗る見込みである。内閣は昨日、マプタプット～ノーンカーイ及びバンコク～ケーンコイの高速鉄道開発に関する、タイ及び中国両政府間の協力の枠組を承認した。バンコク～ナコンラーチャシマーの路線が第 1 期工事として着手され、その後、東北方面に延長される。鉄道計画は、軌間 1,435mm の複線で総計 837km にわたって敷設され、バンコク～ナコンラーチャシマー間は約 250km であり、約 1,700～1,900 億バートの投資を必要としている。協定のもとで、タイがプロジェクト全体に対する所有権を保有する。中国側は計画の適合性及びデザインの調査に責任を負う。タイ側は環境影響調査、土地収用、及び契約の実施に責任を負う。

(2016 年 8 月 24 日、タイネーション)

～インドネシアで偽ワクチンが投与された～

子どもに投与された偽ワクチンを巡るスキャンダルが、親たちに混乱と怒りを引き起こした結果、インドネシアの保健システムの根深い問題を示すしるしとして、インドネシアの首都において、医者に対する暴力となって現れている。インドネシア食品医薬品監督庁(Food and Drug Monitoring Agency : BPOM)によると、先月来、抗生物質及び生理食塩水で満たされたガラス瓶が 9 都市の 37 の病院及び医院で発見され、3 人の医師を含む 23 人が逮捕された。影響を受けた子どもの数は調査中であるが、かなりの数に上るとみられている。ジョコ・ウィドド大統領は今週、再接種を受けなければならない約 170 人の子どもがいる病院を訪れ、警察が、伝えられるところでは 2003 年にさかのぼる偽のワクチンに関する「並外れた犯

罪」の捜査を続けているとして、自制を求めた。インドネシア小児科医協会の会長である Aman Bhakti Pulungan 博士は、ワクチンを接種されたと信じられている子どもがその病気に対して守られていない結果として亡くなった、という事実は知らないと言ったが、しかし、知らないところで何人かの子どもが病気になっている可能性を認めた。偽ワクチンは、はしか、百日ぜき、肝炎、ジフテリアを含む、定期的に数回子どもに接種されるものを含んでいる。Pulungan 博士は、偽ワクチンには輸入ブランドの偽造ラベルが貼られていた、と述べるとともに、国中で輸入ワクチンの占める割合は低く、1%に満たないことから、影響を受けた子供の数もきわめて少ないと信じる、と述べた。今週の地元テレビ局は、ジャカルタ東部の Harapan Bunda 病院で、怒った親の集団が、警備員が介入するまで医者に抗議し、殴りつけ、つばをはきかける場面を放映した。インドネシア保険省で保健検疫感染症のサーベイランスを担当する Jane Soepardi 課長は、政府は、今年の予防接種対象者 480 万人中、約 5,000 人が偽のワクチンを接種されたと推計している、と述べた。

(2016 年 7 月 23 日、バンコクポスト)

～インドネシア事業競争監視委員会が Honda と Yamaha の 2 社によるスクーターの価格操作について調査を開始～

インドネシアの事業競争監視委員会 (Business Competition Supervisory Commission, KUUU) は自動二輪車製造大手 2 社、PT Astra Honda Motor と PT Yamaha Indonesia Motor Manufacturing が、インドネシアのスクーター市場において価格操作の談合をしているとの指摘があったと話した。KPPU の責任者である Muhammad Syarkawi Rauf は、KPPU は、Yamaha と Astra がオートマスクーターを独占しようと共謀していることを示す資料や証人といった十分な証拠を収集済みであるとし、証拠の中には 2 社が価格操作に協力する E メールを交換していたというものもあったと話した。Syarkawi 氏によればスクーターの製造コストは 1 台 750 万から 800 万ルピアに過ぎず、適正な販売価格は 1,260 万ルピア程度であるが、実際の市場価格は 1,500 万以上である。Syarkawi 氏は報道陣に対し、適正価格からほど遠い販売価格に決定するというのは、独占企業だけができることだと話し、インドネシアのスクーター市場の占有率は Astra が 67%、Yamaha が 29%であると付け加えた。委員会は水曜から Yamaha の代表に質問を行う予備調査を開始した。次の調査は 7 月 26 日に行われる。

(2016 年 7 月 23 日、タイネーション)

～ラオスで経済特区を中心に雇用が増えタイから帰国する人が増えているが、低賃金の問題がある～

ラオスでは経済特区を中心に雇用が増え、多くの労働者がタイから帰国している。パクセー日本経済特区単独で 700 名以上の労働者がいるが、このうち 100 名はタイから帰国した人である。チャンパーサック県経済特区当局が最近行った調査では、仕事があれば故郷に

戻りたいという人が多かったが、パクセー-日本経済特区を含めた経済特区では生活費と比較し賃金が安いという問題がある。チャンパーサック県経済特区当局の Khamphon Nuansengsy チェアマンは 150 万から 200 万キープの賃金であれば帰郷を望むほとんどの人が同県に戻ってくるだろうと述べている。ラオスの最低賃金は月 90 万キープであり、現在月収が 100 万キープをわずかに上回るだけの人もいる。Khamphon 氏は、投資企業が工場設置前にラオス人労働者の研修を強いているという点についても指摘し、チャンパーサック県の役割は雇用機会についての情報を発信し、タイにいるラオス国民がこれに気付くことができるようにすることだと話した。現在タイには約 20 万人のラオス人労働者がいると見られている。チャンパーサック県には現在パクセー-日本経済特区を含め、経済特区が 3 カ所あり、他の 2 カ所はパクセー郡の ChampaNakhone 経済特区とパクセー郡とポーントン郡の郡境の Vantao -Chongmek でいずれもまだ開発の初期段階にある。パクセー-日本経済特区は昨年 8 月に設置され、面積 195 ヘクタール、事業投資額は 6,200 万 US ドル、土地賃借期間は 50 年間となっている。日本の開発者はこの特区に道路や事務所などのインフラを整備している途中で、多くの日本企業がインフラが整備され次第工場を設置したいと望んでいる。(2016 年 7 月 16 日、タイネーション)

～ベトナム・メコンデルタの省が日本の投資に目を向ける～

ベトナム・メコンデルタにあるハウザン省人民委員会の Truong Canh Tuyen 副委員長は、JETRO との会合の後で、ハウザン省は日本の投資家向けに最も有利な条件と好意的な政策を作り出す、と述べた。ハウザン省の計画投資局(Department Of Planning and Investment)によれば、ハウザン省は合計投資額 136 万ドル(4,715 万バーツ)超の 2 つの日本のプロジェクトを誘致している他、6 つの公式開発プロジェクトに対し日本から 984 万ドル(341 万バーツ)の支援を受けている。ハウザン省人民委員会によれば、ハウザン省は現在 33 のプロジェクトに対し 3 億 3 千万ドルの投資を求めており、特に農業及び食品プロジェクト、農業技術及び貿易及び観光開発の分野に注力している。ハウザン省は投資家に対し、所得税を最初の 5 年間全額免除し、引き続き 9 年間は半額免除するといった、インセンティブを提供している。

(2016 年 8 月 23 日、タイネーション)

～クリエイティビティとイノベーションはよく似ているがやはり異なる～

(Thinkergy Ltd 創設者兼社長、香港浸会大学非常勤准教授の Detief Reis 博士による) クリエイティブリーダーとイノベーションマネージャーはイノベーションにおいて同じ役割を果たすのだろうか？多くの組織は、重役に「全てを知り、全てを行う」ように企業イノベーションの先頭を切る役割を演じさせているようにみえる。私は、これは誤りであり、クリエイティブリーダーの役割とイノベーションマネージャーの役割は区別しなければならないと考える。

クリエイティブリーダー：前でイノベーションを駆動する。

クリエイティブリーダーは、彼らの組織で「イノベーションフロントオフィス」を運営する。彼らは集中すべき新たなトレンドと技術を特定することによって、イノベーションアジェンダを設定するか、あるいはそれに影響を及ぼす。彼らは、新製品開発チームや製品デザインチームといった、イノベーションの主導権の先頭を切るかあるいは参加する。彼らは組織の内外でイノベーション振興のためにイベントや会議に参加する。クリエイティブリーダーは、重役のトップにいるのが当然である。それによって、彼らはアジェンダを牽引したり、少なくともアジェンダに影響を与えることができ、また、イノベーションを阻害するいかなる障害に対しても、それを仲裁し取り除くことができる。クリエイティブリーダーの役割を例証する著名な CEO には、トマス・エジソン、ウォルト・ディズニー、スティーブ・ジョブズ（アップル）、ジェフ・ベゾス（アマゾン）、ジェフリー・イメルト（ゼネラル・エレクトリック）が挙げられる。

イノベーションマネージャー：後ろからイノベーションを駆動する。

イノベーションマネージャーは「イノベーションバックオフィス」を運営する。彼らは正規のイノベーションマネジメントシステムの組織化と管理、企業のイノベーション情報ラインのマネジメント、オンラインのアイデア送付及び評価システムの管理と維持、イノベーションイベント及びプロジェクト開始の組織化、イノベーション計測システムの改善と最適化、イノベーションのパフォーマンス及び効果の計測と制御、といった、内部責任に注意を払う。イノベーションマネージャーはクリエイティブリーダーに対する支援と直接報告を行う専門チームを率いる。よい例は、スティーブ・ジョブズを支援するためのアップルの「バックオフィス」を率いていた、CEO になる前のティム・クックである。クリエイティブリーダーは「アイデア」が全てである。アイデアのある人々は生まれつき変化、イノベーション及び進歩を牽引する。彼らはイノベーションを通じて企業の実績、利益、利潤を発展させることを集中して楽しめる、戦略的に先を見通すことができる人である。対照的に、イノベーションマネージャーは「システム」を描く。システムの人々は、内部活動の組織化、指揮、協調及び調整を楽しむ。彼らはイノベーションのパフォーマンスと効率をチェックするための計測手段を含む、イノベーションマネジメントシステムの構築を楽しむ。

結論：両者は同じではないが、ともに必要である。

クリエイティブリーダーもイノベーションマネージャーもともに、組織のイノベーションを牽引することに注意を払っている。しかし、彼らは異なる手段により、そして異なる目的に注目することにより、それを行っている。どちらの役割も、それぞれの役割が一方の強みを発揮することで他方の陰の部分である弱みを埋め合わせることにより、互いに支援し補うものである。従って、クリエイティブリーダーとイノベーションマネージャーの 2 つの機能は分離すべきである。

（2016 年 8 月 4 日、バンコクポスト）